

短期ハイイールド債券ファンド（ヘッジあり） ＜愛称：ヴィンテージ＞

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として海外の短期高利回り社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年5月8日～2019年10月30日

第14期	決算日：2019年10月30日	
第14期末 (2019年10月30日)	基準価額	9,916円
	純資産総額	781百万円
第14期	騰落率	△0.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

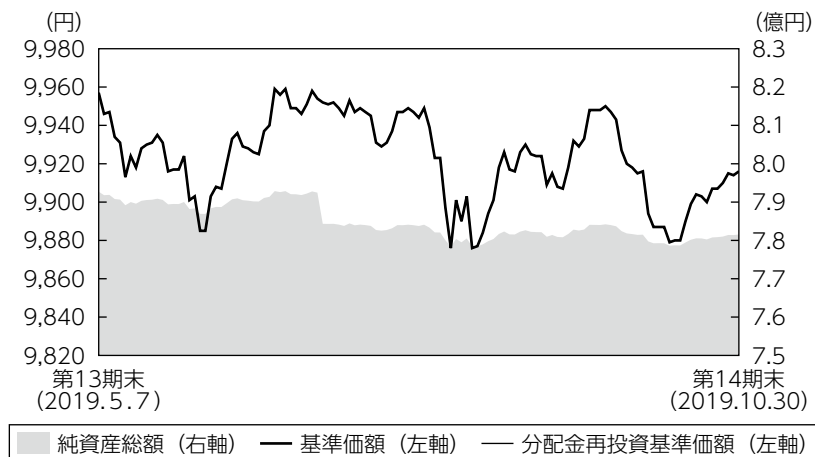
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第14期首： 9,957円
 第14期末： 9,916円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △0.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはアイルランド籍の外国投資信託「ミューズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンダーヘッジドJPYインカムSユニット」（以下、「SDHY円ヘッジユニット」といいます。）と国内投資信託「日本短期公社債マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。主として海外の短期ハイイールド債券に実質的な投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。また、SDHY円ヘッジユニットにおいて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

上記の運用を行った結果、当期における基準価額は小幅に下落しました。

上昇要因

短期ハイイールド債券市場が上昇したこと。

下落要因

対円での為替ヘッジに伴う、日米短期金利差相当分のコスト。

1 万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2019年5月8日 ～2019年10月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.563%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,923円です。
(投信会社)	(18)	(0.182)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.365)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	56	0.564	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

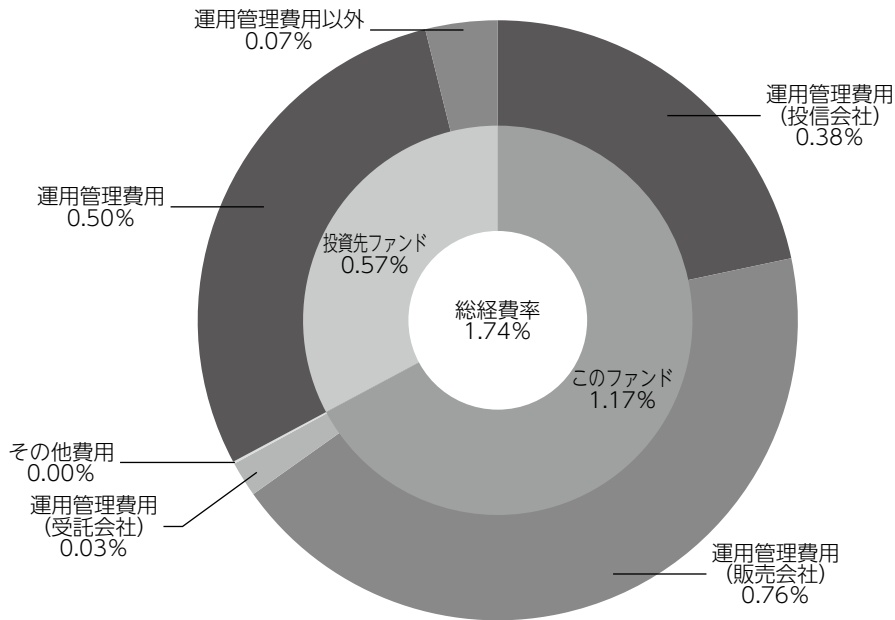
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.74%
①このファンドの費用の比率	1.17%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

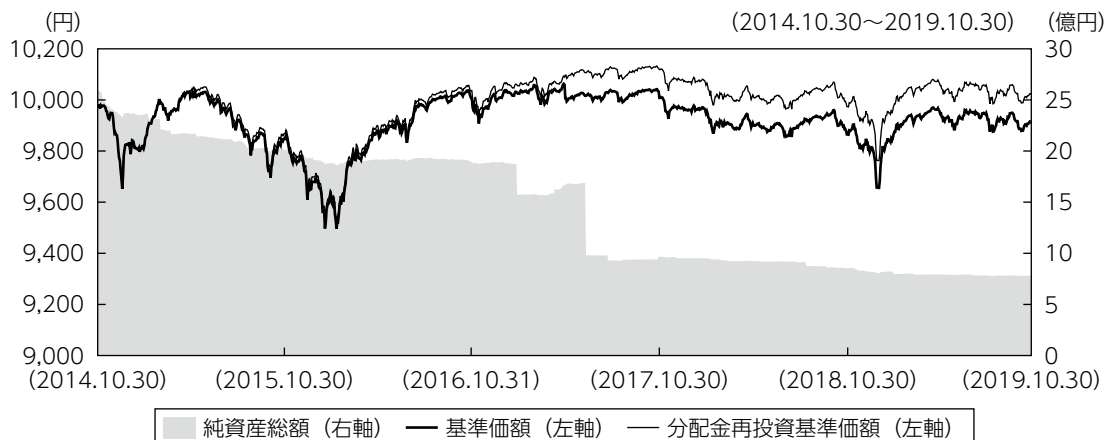
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年10月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年10月30日 期首	2015年10月30日 決算日	2016年10月31日 決算日	2017年10月30日 決算日	2018年10月30日 決算日	2019年10月30日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,976	9,849	10,007	10,008	9,865	9,916
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	20	10	80	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.1	1.7	0.8	△1.4	0.5
純資産総額 (百万円)	2,588	2,008	1,889	965	854	781

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

● 短期ハイイールド債券市場

短期ハイイールド債券市場は上昇しました。米連邦準備制度理事会（F R B）による政策金利の引き下げや米中貿易問題に対する警戒感などリスク回避姿勢の高まりから国債利回りが低下したことや、相対的に高く安定したクーポン収入などが、上昇要因となりました。

● 国内短期金融市場

残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス圏で推移しました。

■ ポートフォリオについて

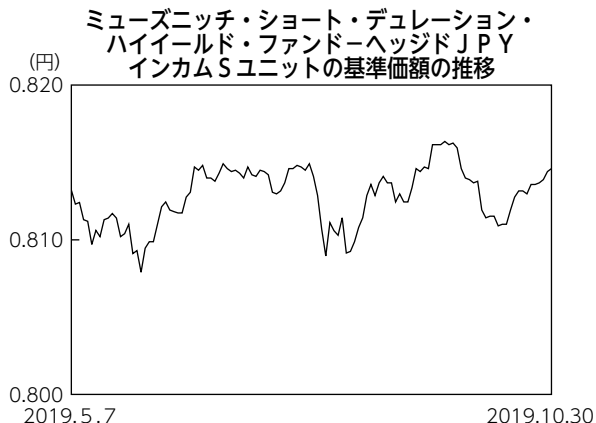
● 当ファンド

S D H Y 円ヘッジユニットの組入比率を高位に維持しました。また、日本短期公社債マザーファンドの組み入れを継続しました。

● S D H Y 円ヘッジユニット

主として海外の短期ハイイールド債券に投資することで、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

2019年10月末時点でのポートフォリオの状況は、保有銘柄数が253銘柄、国別では、米国の組入比率を87%程度と高めに維持しました。信用格付け別ではB格、B B格を中心とし、業種別では通信、ヘルスケア、エネルギーなどの組入れを高めとするポートフォリオを構築しました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。



※基準価額は1口当たりです。

※当期間における分配金を再投資したものと計算しています。

● 日本短期公社債マザーファンド

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年5月8日 ～2019年10月30日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,235円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、SDHY円ヘッジユニットを高位に組み入れる方針です。また、日本短期公社債マザーファンドの組み入れを継続する方針です。

●SDHY円ヘッジユニット

米国のハイイールド債券を中心に、ハイイールド債券の中でも相対的に信用格付けが高めで、残存期間が短い銘柄を指向しつつ、市場動向を考慮して慎重に銘柄選択を実施します。

米中貿易摩擦の影響や世界経済の鈍化などを背景に、企業による設備投資を控える動きが見られるなど、企業業績の成長は今後徐々に減速していく可能性があります。現時点ではリセッション（景気後退）を想定していないものの、引き続き、米中貿易摩擦の影響や欧米政治情勢を巡る不透明感の高まり、政治・経済基盤が不安定な国の動向などには、細心の注意が必要と考えます。

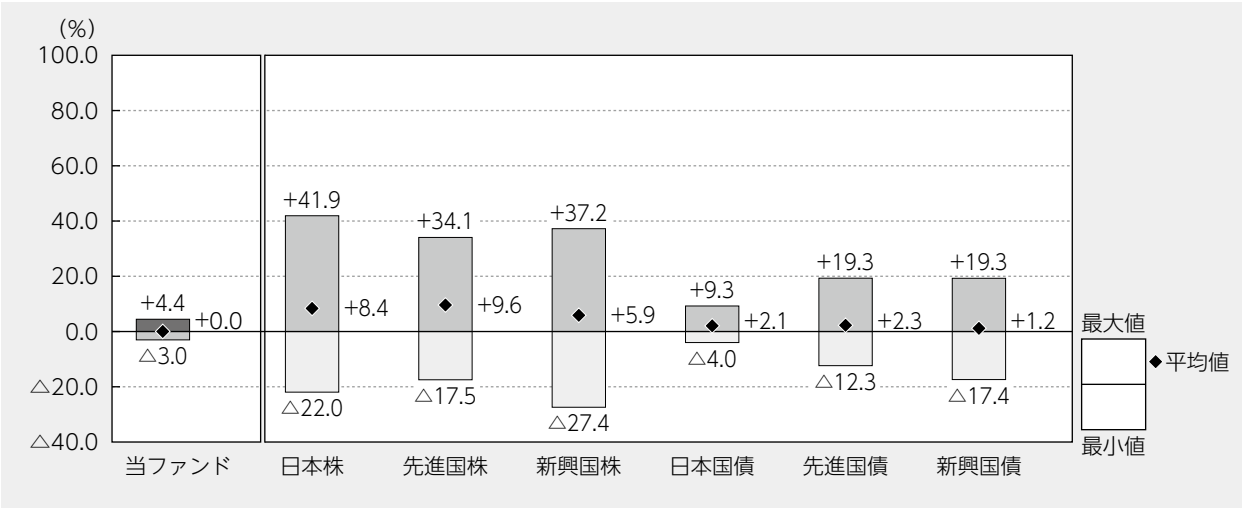
●日本短期公社債マザーファンド

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2012年11月1日から2022年10月28日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	短期ハイイールド債券 ファンド（ヘッジあり）	投資信託証券。
	ミューズニッチ・ シ ョ ー ト ・ デュレーション・ ハ イ イ ー ル ド ・ ファンドーヘッジド ＪＰＹインカムＳユニット	海外の短期高利回り社債。
	日本短期公社債 マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運 用 方 法	以下の投資信託証券を通じて、主として海外の短期高利回り社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 アイルランド籍外国投資信託 ミューズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジド ＪＰＹインカムＳユニット（以下「ＳＤＨＹ円ヘッジユニット」といいます。）円 建受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 日本短期公社債マザーファンド受益証券 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、ＳＤＨＹ円ヘッジユニットの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。 当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年10月～2019年9月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年10月30日現在）

◆組入ファンド等

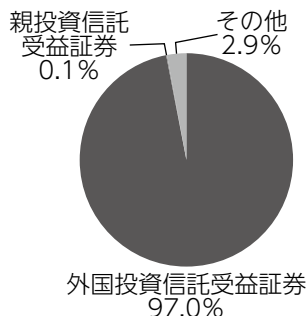
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2019年10月30日
ミューズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジドJPYインカムSユニット	97.0%
日本短期公社債マザーファンド	0.1
その他	2.9

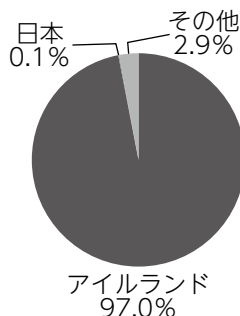
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

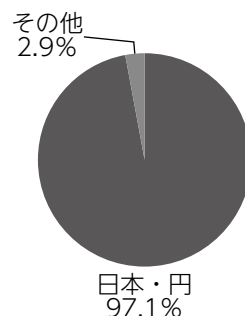
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

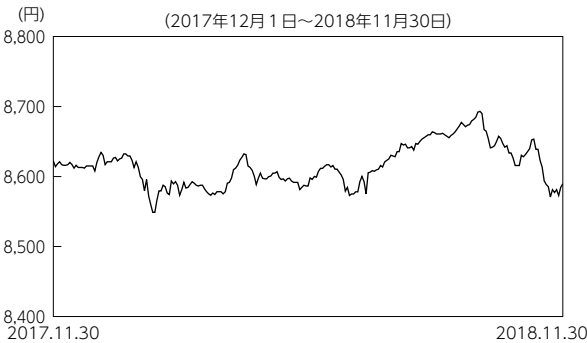
項目	当期末
	2019年10月30日
純資産総額	781,555,250円
受益権総口数	788,143,506口
1万口当たり基準価額	9,916円

（注）当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は7,944,178円です。

組入ファンドの概要

「ミュージズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジドＪＰＹインカムＳユニット」

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2017年12月1日～2018年11月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については
開示されていないため、掲載しておりません。

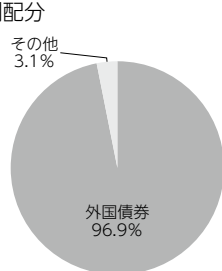
◆組入上位10銘柄

(2018年11月30日現在)

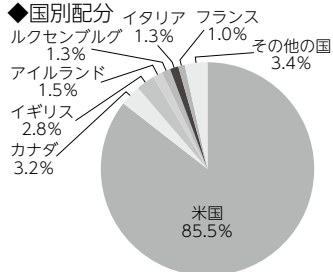
	銘柄名	業種名	通貨	国（地域）	比率
					%
1	Csc Holdings Llc 10.125% 2023/1/15	ケーブル／衛星テレビ	米ドル	米国	1.6
2	Sinclair Television Grou 5.375% 2021/4/1	放送	米ドル	米国	1.5
3	Clear Channel Worldwide 6.5% 2022/11/15	メディア	米ドル	米国	1.4
4	Sprint Corp 7.875% 2023/9/15	通信	米ドル	米国	1.3
5	Reynolds Grp Iss/reynold 5.9363% 2021/7/15	容器・梱包	米ドル	米国	1.3
6	Michaels Stores Inc 5.875% 2020/12/15	小売	米ドル	米国	1.3
7	Mgm Resorts Intl 6.75% 2020/10/1	カジノ・ゲーミング	米ドル	米国	1.2
8	Cco Hldgs Llc/cap Corp 5.25% 2022/9/30	ケーブル／衛星テレビ	米ドル	米国	1.2
9	Centene Corp 5.625% 2021/2/15	ヘルスケア	米ドル	米国	1.2
10	Mallinckrodt Fin/sb 4.875% 2020/4/15	ヘルスケア	米ドル	米国	1.2
組入銘柄数		204銘柄			

- (注1) 比率は「ミュージズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンド」のポートフォリオ部分に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 「ミュージズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドーヘッジドＪＰＹインカムＳユニット」は、「ミュージズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンド」の個別ユニットとなっております。
- (注3) 上記の表は、ミュージズニッチ・アンド・カンパニー・インクが作成したデータをもとに記載してあります。
- (注4) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注5) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

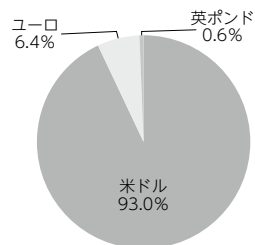
◆資産別配分



◆国別配分



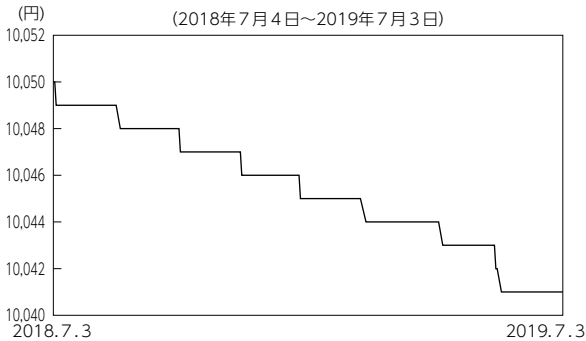
◆通貨別配分



- (注1) 資産別配分は「ミューズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンド」の純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注3) 国別配分、通貨別配分の比率は、「ミューズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンド」のポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注4) 「ミューズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンドヘッジドJPYインカムSユニット」は、「ミューズニッチ・ショート・デュレーション・ハイイールド・ファンド」の個別ユニットとなっております。
- (注5) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
- (注6) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
- (注7) 円ベース投資での為替リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
- (注8) 上記のグラフは、ステート・ストリート・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド提供の財務書類および、ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インクが作成したデータをもとに記載してあります。

[日本短期公社債マザーファンド]

◆基準価額の推移



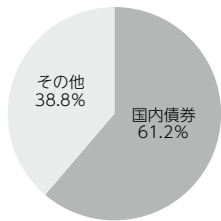
◆組入上位10銘柄

(2019年7月3日現在)

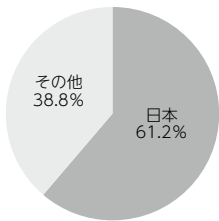
	銘柄名	業種／種類別	通貨	国（地域）	比率 %
1	平成20年度第9回 奈良県公債	地方債証券	円	日本	61.2
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。
(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

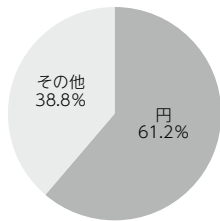
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

